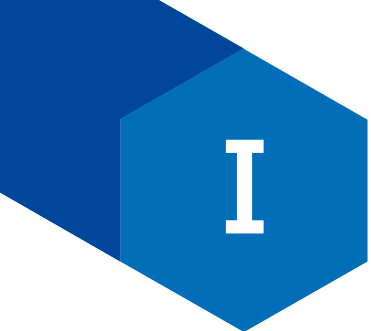


2025年3月期 決算説明会

矢作建設工業株式会社 証券コード1870（東証プライム・名証プレミア）

2025年5月27日

I	2025年3月期連結決算	P. 3
II	2026年3月期 通期業績予想	P. 16
III	株主還元	P. 21
IV	中期経営計画	P. 24
V	FACT SHEET	P. 37



I

2025年3月期連結決算



2025年3月期連結決算ハイライト

■ 売上高

売上高は1,406億円と前期比208億円的大幅増収となり、3期連続で過去最高を更新

■ 利益

前期に計上した大規模産業用地の売却益の反動減による影響が大きく、営業利益は86億円と前期比8億円の減益、

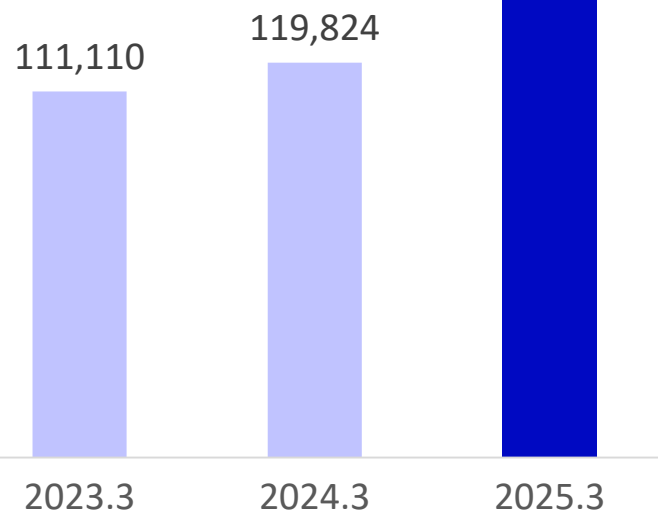
当期純利益は56億円と8億円の減益

一方、業績予想との比較では、各利益段階ともに予想を上回って着地

売上高（百万円）

前期比**208**億円増（**17.4**%増）

過去最高
140,699

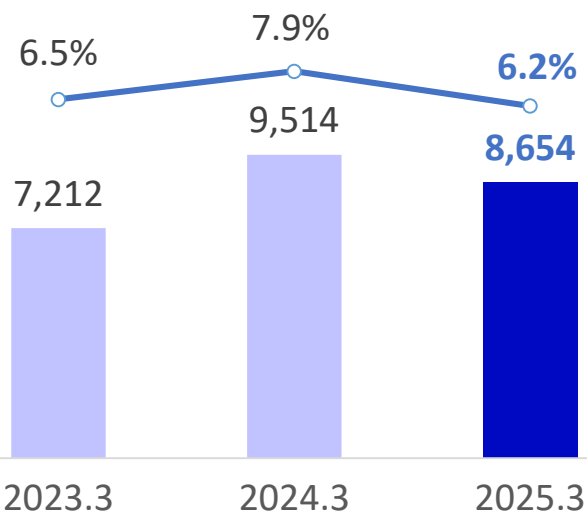


【ご参考】前期までの過去最高値：2024年3月期 119,824百万円

営業利益（百万円）

前期比**8**億円減（**9.0**%減）

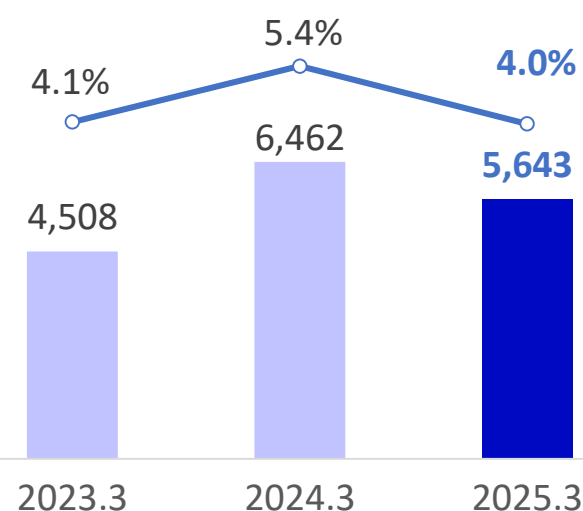
営業利益率



当期純利益（百万円）

前期比**8**億円減（**12.7**%減）

当期純利益率



2025年3月期連結決算概要

	2023.3 実績	2024.3 実績	2025.3 実績	(単位：百万円) 前期比	
				増減額	増減率
売上高	111,110	119,824	140,699	20,874	17.4%
完成工事高	94,265	96,230	118,701	22,471	23.4%
不動産事業等売上高	16,845	23,594	21,997	▲1,597	▲6.8%
売上総利益	16,590	19,797	19,416	▲380	▲1.9%
(売上総利益率)	(14.9%)	(16.5%)	(13.8%)		▲2.7pt
完成工事総利益	10,822	9,584	10,836	1,251	13.1%
不動産事業等総利益	5,768	10,212	8,580	▲1,631	▲16.0%
販売費及び一般管理費	9,377	10,282	10,762	479	4.7%
営業利益	7,212	9,514	8,654	▲859	▲9.0%
(営業利益率)	(6.5%)	(7.9%)	(6.2%)		▲1.7pt
経常利益	7,259	9,588	8,616	▲971	▲10.1%
(経常利益率)	(6.5%)	(8.0%)	(6.1%)		▲1.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,508	6,462	5,643	▲818	▲12.7%
(当期純利益率)	(4.1%)	(5.4%)	(4.0%)		▲1.4pt

売上高・営業利益増減要因（対前期実績）

■ 売上高・・・建設事業が大きく伸長したことで前期比208億円の大幅増収となり、前期に引き続き過去最高を更新

建設事業：大型物流施設工事を中心に施工が進捗したことにより、前期比224億円の大幅増収

不動産事業：前期に計上した大規模産業用地（大府東海開発プロジェクト1号宅地）売却に係る売上高の反動減の影響から、前期比15億円の減収

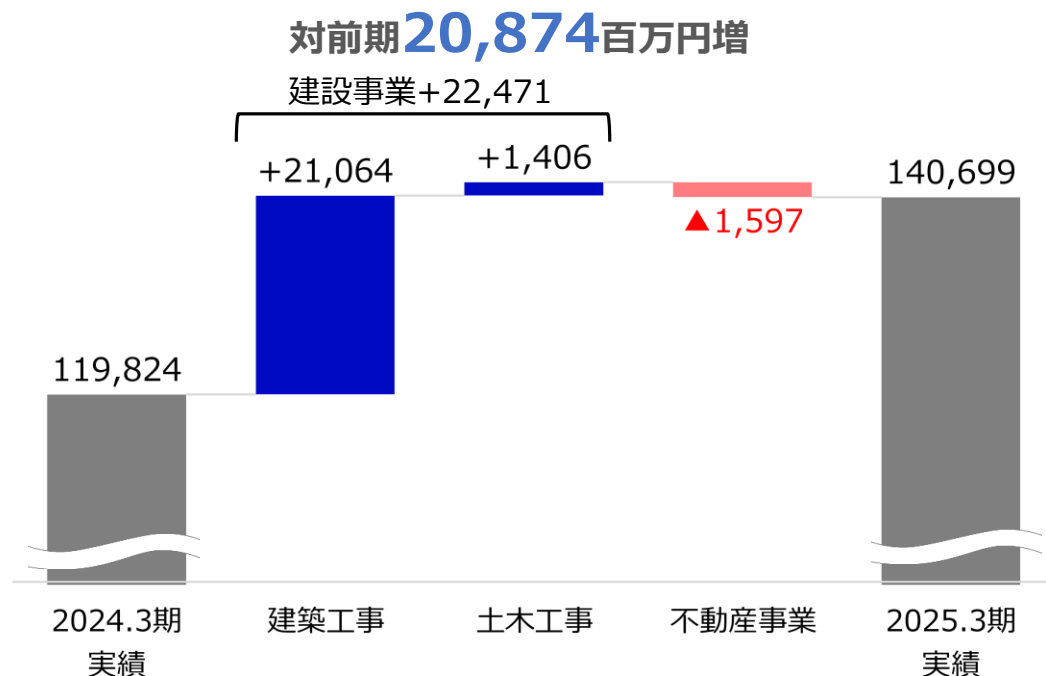
■ 利益・・・営業利益は前期比8億円の減益

建設事業：増収効果により、前期比12億円の増益

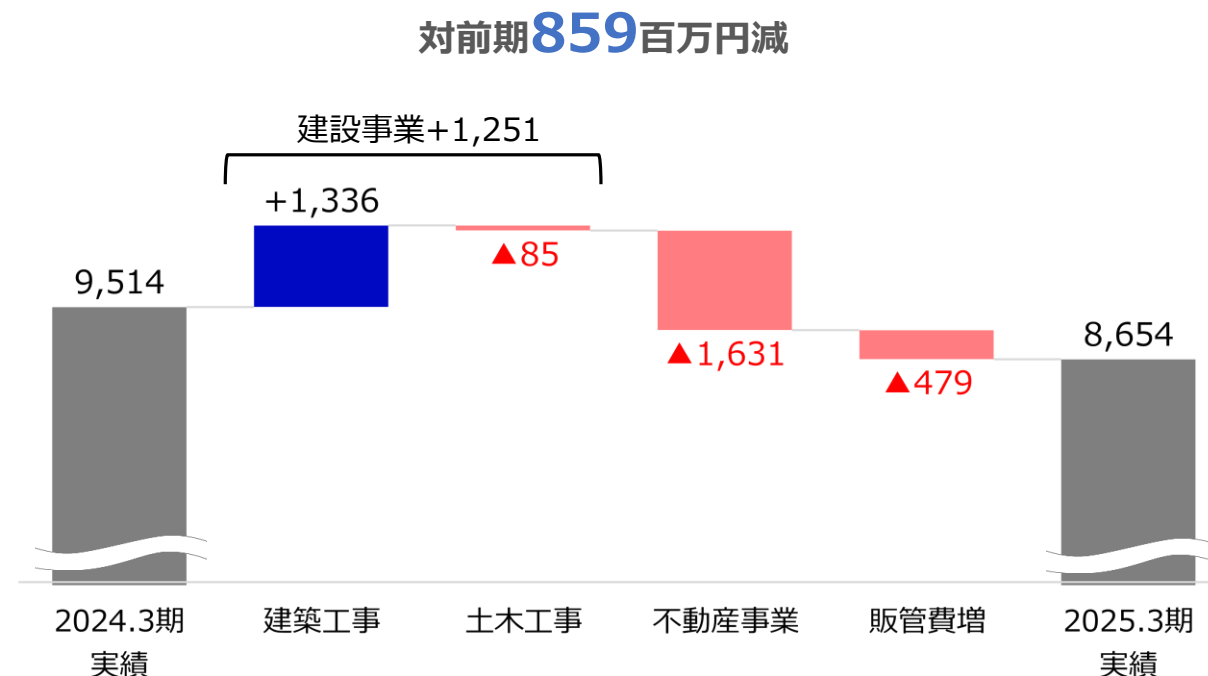
不動産事業：売上高同様、大府東海開発プロジェクト1号宅地の売却利益反動減により、前期比16億円の減益

販管費：給与水準引き上げなどの人財投資の増加、広告宣伝費などの経費の増加もあり、前期比4億円の増加

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



業績予想との比較

(単位：百万円)

	2025.3 予想	2025.3 実績	予想比	
			増減額	達成率
売上高	140,000	140,699	699	100.5%
完成工事高	119,000	118,701	▲298	99.7%
不動産事業等売上高	21,000	21,997	997	104.7%
売上総利益	18,900	19,416	516	102.7%
(売上総利益率)	(13.5%)	(13.8%)		0.3pt
完成工事総利益	10,600	10,836	236	102.2%
不動産事業等総利益	8,300	8,580	280	103.4%
販売費及び一般管理費	10,700	10,762	62	100.6%
営業利益	8,200	8,654	454	105.5%
(営業利益率)	(5.9%)	(6.2%)		0.3pt
経常利益	8,200	8,616	416	105.1%
(経常利益率)	(5.9%)	(6.1%)		0.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,400	5,643	243	104.5%
(当期純利益率)	(3.9%)	(4.0%)		0.1pt

売上高・営業利益増減要因（対業績予想）

■ 売上高・・・予想を6億円上回る

建設事業：土木工事の一部で、受注時期の遅れや工程の見直しに伴う施工の進捗遅れが発生し、予想を3億円下回る

不動産事業：分譲マンション事業、不動産販売ともに計画対比で好調に推移し、予想を9億円上回る

■ 利益・・・営業利益は予想を4億円上回る

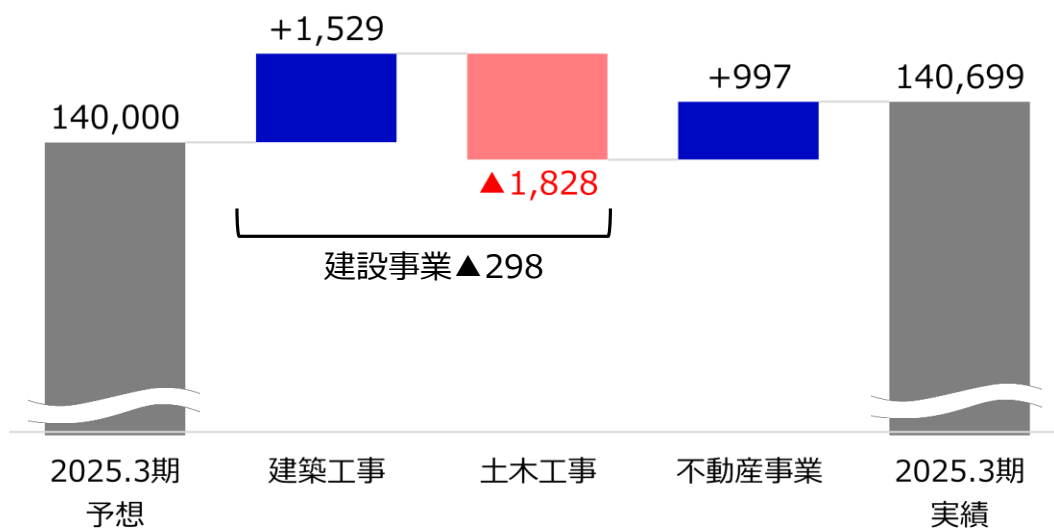
建設事業：建築工事の増収効果に加え、土木工事の原価低減や変更増額による利益の獲得もあり、予想を上回る

不動産事業：増収効果により、予想を上回る

販管費：概ね計画通り

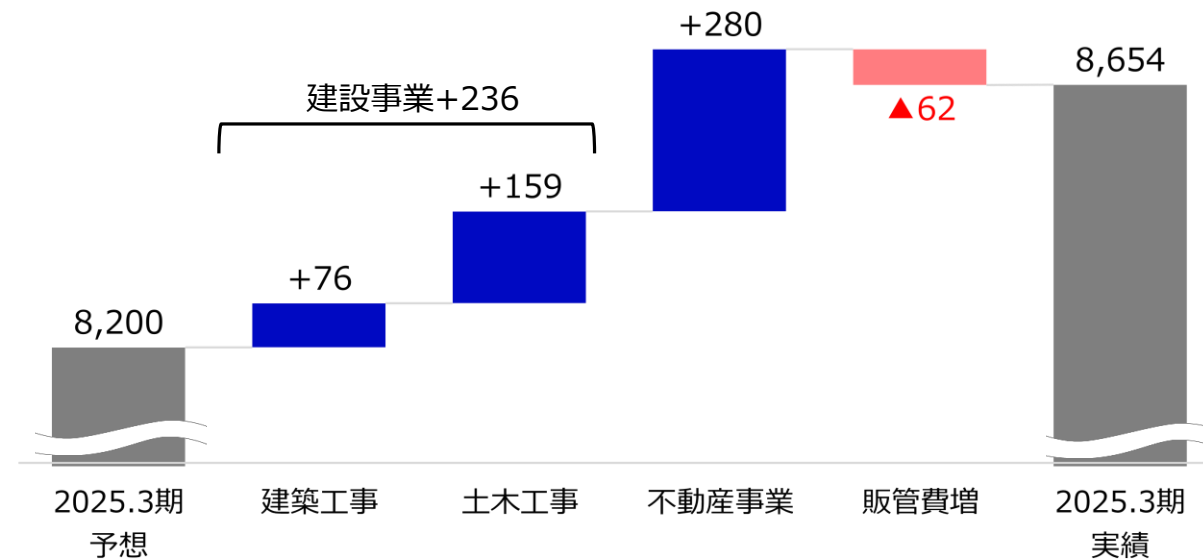
売上高（百万円）

対業績予想**699**百万円増



営業利益（百万円）

対業績予想**454**百万円増



〈セグメント別概況〉 建築事業

■ 受注高

中部圏に加え、首都圏においても大型建築工事を受注したことにより、受注高は前期に引き続き高水準で推移

■ 売上高

大型物流施設工事を中心に施工が進捗し、前期比210億円の大幅増収

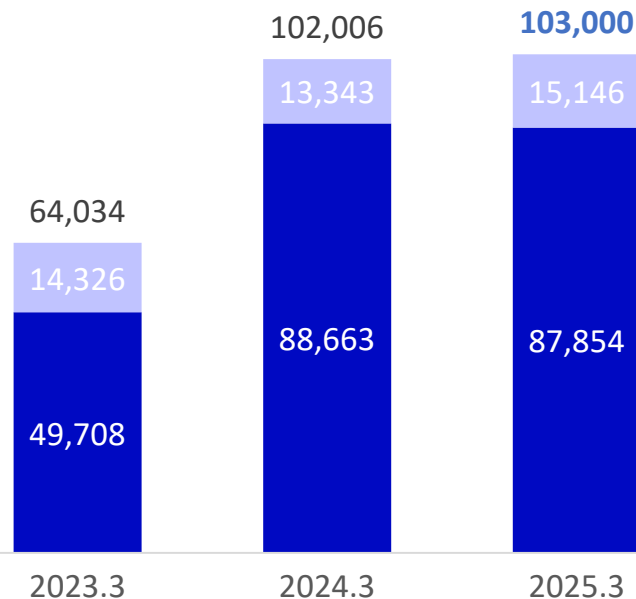
■ 売上総利益

増収効果により、前期比13億円の増益

用途別受注高（百万円）

前期比**9**億円増（**1.0%**増）

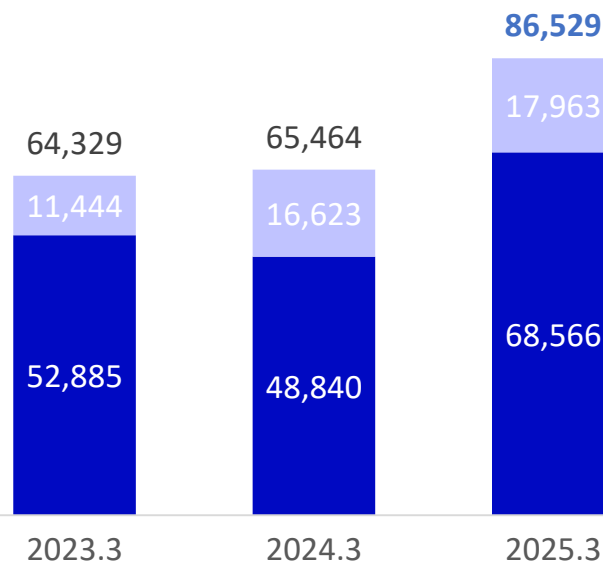
■ マンション工事 ■ 一般建築工事



用途別売上高（百万円）

前期比**210**億円増（**32.2%**増）

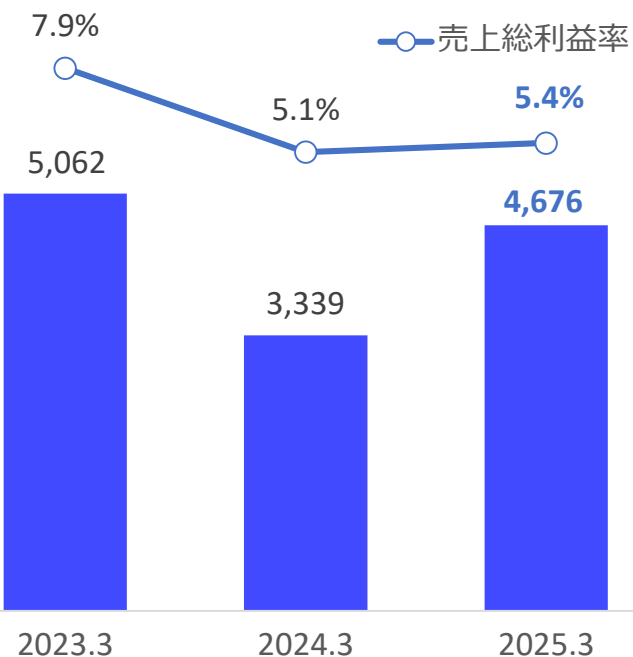
■ マンション工事 ■ 一般建築工事



売上総利益（百万円）

前期比**13**億円増（**40.0%**増）

○ 売上総利益率



〈セグメント別概況〉 土木事業

■ 受注高

民間工事を中心に複数の大型工事を受注したことにより、前期比102億円の大幅増加

■ 売上高

鉄道高架化工事などの民間工事が伸長し、前期比14億円の増収

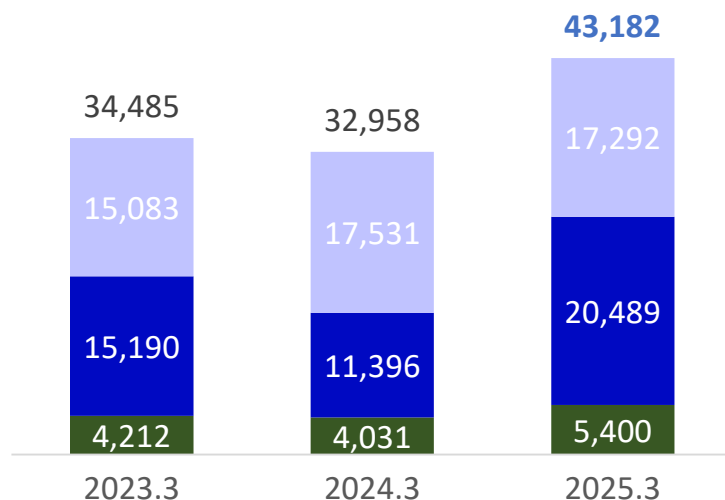
■ 売上総利益

増収効果はあったものの、前期末に長期大型工事の最終変更増額による利益獲得があった反動から、概ね前期並みに

用途別受注高（百万円）

前期比**102億円増（31.0%増）**

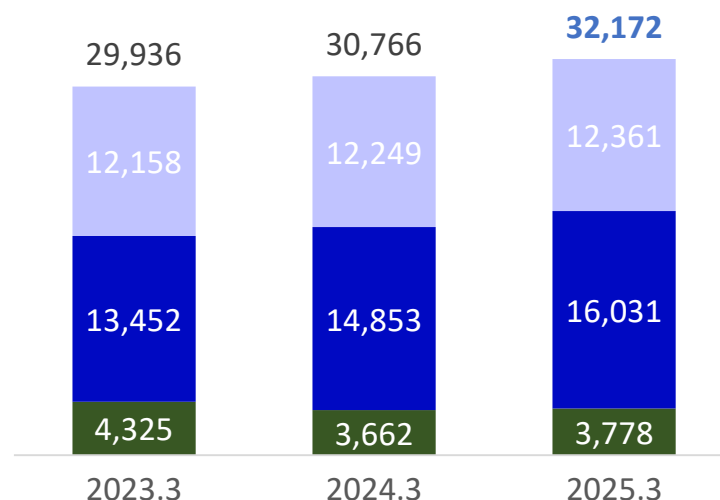
■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事



用途別売上高（百万円）

前期比**14億円増（4.6%増）**

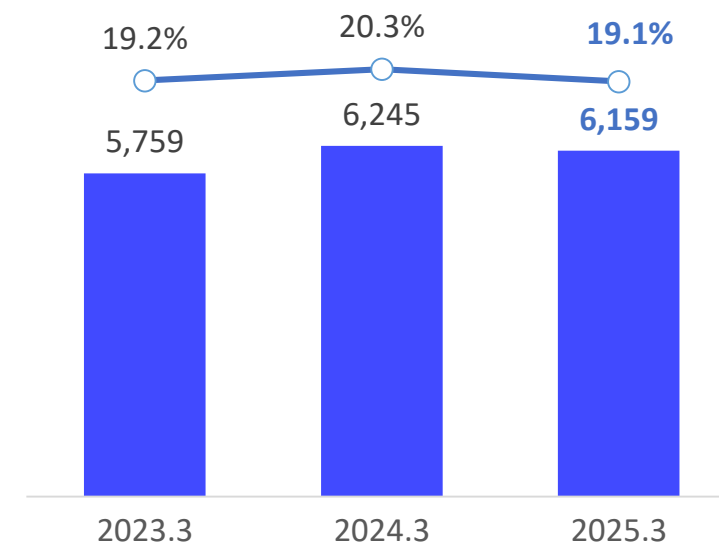
■ 官庁工事 ■ 民間工事 ■ PW工事



売上総利益（百万円）

前期比**0.8億円減（1.4%減）**

○ 売上総利益率



※PW工事：当社独自技術である地山補強土工法の「パンウォール工法」による工事

〈セグメント別概況〉不動産事業

■ 売上高

当期においても大府東海プロジェクト2号宅地の売却があったものの、前期に売却した1号宅地の規模には至らず、前期比15億円の減収

■ 売上総利益

売上高同様、前期に計上した大府東海開発プロジェクト1号宅地の反動減から、前期比16億円の減益

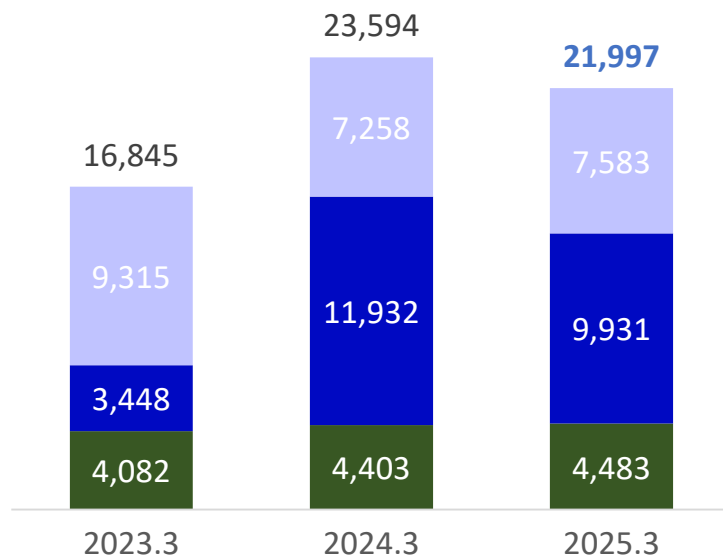
■ 分譲マンション事業

当期完成引渡し物件の販売が好調であったことにより、前期比23戸の増加

売上高内訳（百万円）

前期比**15億円減（6.8%減）** 

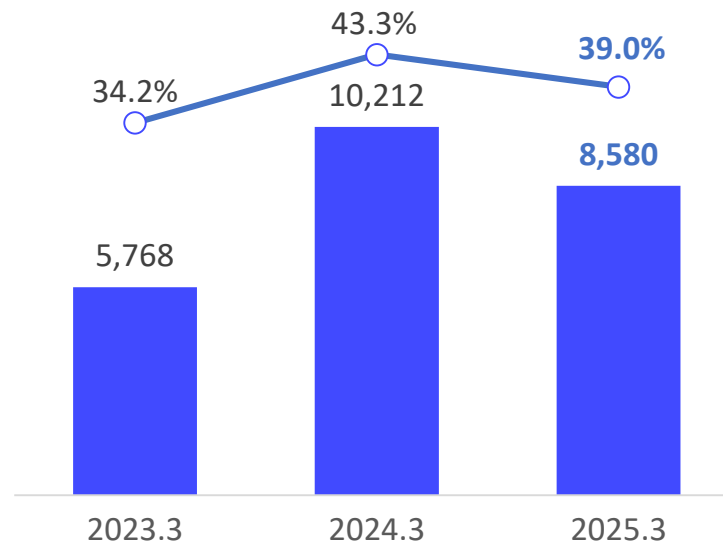
■ 分譲マンション事業 ■ 不動産販売 ■ その他



売上総利益（百万円）

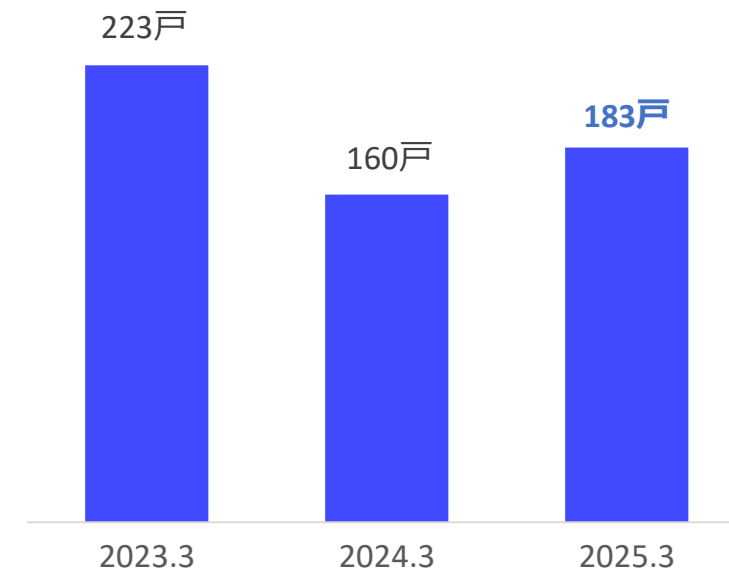
前期比**16億円減（16.0%減）** 

○ 売上総利益率



分譲マンション販売戸数（戸）

前期比**23戸増（14.4%増）** 



※その他には、賃貸事業・流通事業・建築事業に含まれない子会社の事業等を含む。

■ 受注高

建築工事、土木工事ともに複数の大型工事を受注したことにより、好調であった前期をさらに112億円上回り、4期連続で過去最高を更新

■ 次期繰越高

受注高が大きく増加したことで、今後の売上高に寄与する次期繰越高は1,639億円と前期比258億円の大幅増加となり、4期連続で過去最高を更新

□ 受注高

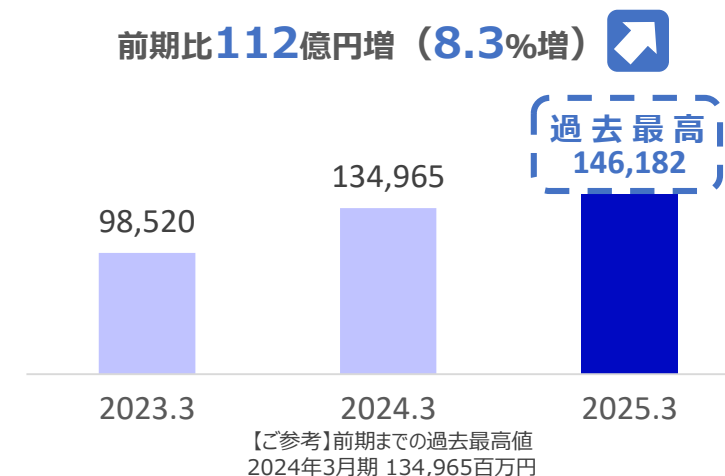
	2023.3 実績	2024.3 実績	2025.3 実績	(単位：百万円) 前期比	
				増減額	増減率
建築工事	64,034	102,006	103,000	994	1.0%
土木工事	34,485	32,958	43,182	10,223	31.0%
合計	98,520	134,965	146,182	11,217	8.3%

□ 次期繰越高

	2023.3 実績	2024.3 実績	2025.3 実績	(単位：百万円) 前期比	
				増減額	増減率
建築工事	66,629	103,171	119,643	16,471	16.0%
土木工事	32,812	35,005	44,342	9,336	26.7%
合計	99,442	138,177	163,985	25,807	18.7%

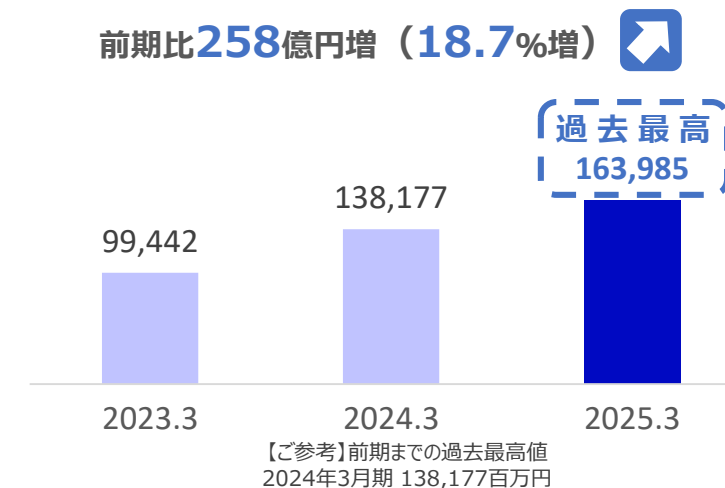
受注高（百万円）

前期比**112**億円増（**8.3%**増）



次期繰越高（百万円）

前期比**258**億円増（**18.7%**増）



- 総資産：手元資金の保有水準の見直しにより現金預金が減少した一方、建設事業の施工高の伸長に伴う売上債権の増加により、総資産は182億円の増加
- 負債：法人税の支払いなどによりその他流動負債が減少した一方、建設事業の施工進捗に伴う協力業者への支払いを借入金で賄ったことで有利子負債が増加し、負債合計は159億円の増加
- 純資産：利益剰余金の計上などにより、純資産は22億円の増加

□ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		2024.3 実績	2025.3 実績	増減
流動資産	現金預金	19,987	15,669	▲4,318
	売上債権	39,657	58,217	18,559
	未成工事支出金	3,251	3,320	69
	販売用不動産	21,016	21,978	961
	その他	3,997	9,006	5,009
	計	87,910	108,192	20,282
固定資産	有形固定資産	27,148	25,138	▲2,009
	無形固定資産	728	763	35
	投資その他の資産	10,213	10,125	▲88
	計	38,090	36,027	▲2,062

負債の部		2024.3 実績	2025.3 実績	増減
流動負債	仕入債務	11,112	14,553	3,440
	短期借入金	14,100	26,600	12,500
	未成工事受入金	8,853	10,348	1,495
	その他	9,642	3,971	▲5,670
	計	43,708	55,473	11,765
固定負債	長期借入金	8,300	12,000	3,700
	その他	7,453	7,911	458
	計	15,753	19,911	4,158
負債合計		59,461	75,384	15,923
純資産		66,538	68,835	2,296

資産合計	126,000	144,220	18,220
------	---------	---------	--------

負債・純資産合計	126,000	144,220	18,220
----------	---------	---------	--------

□主要経営指標

	2021.3実績	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績	(単位：百万円) 2025.3実績
総資産経常利益率（ROA）	6.3%	5.0%	5.9%	7.5%	6.4%
自己資本当期純利益率（ROE）	6.2%	8.6%	7.6%	10.2%	8.3%
1株当たり当期純利益（EPS）	75.86円	112.18円	104.83円	150.23円	131.17円
自己資本比率	42.1%	49.4%	46.5%	52.8%	47.7%
有利子負債	42,940	30,400	31,900	22,400	38,600
NET有利子負債（※）	20,848	8,388	9,078	2,413	22,931

（※）NET有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

□連結キャッシュ・フロー計算書

	2021.3実績	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績	(単位：百万円) 2025.3実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,757	15,841	4,152	10,235	▲ 17,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 220	▲ 1,549	▲ 3,069	▲ 1,181	▲ 255
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,356	▲ 14,351	▲ 253	▲ 11,857	13,149

■ 主な完成工事



【建築工事】
SWING MALL新築工事
2024年4月完成
愛知県岡崎市
発注者：名古屋鉄道株式会社

■ 主な完成工事



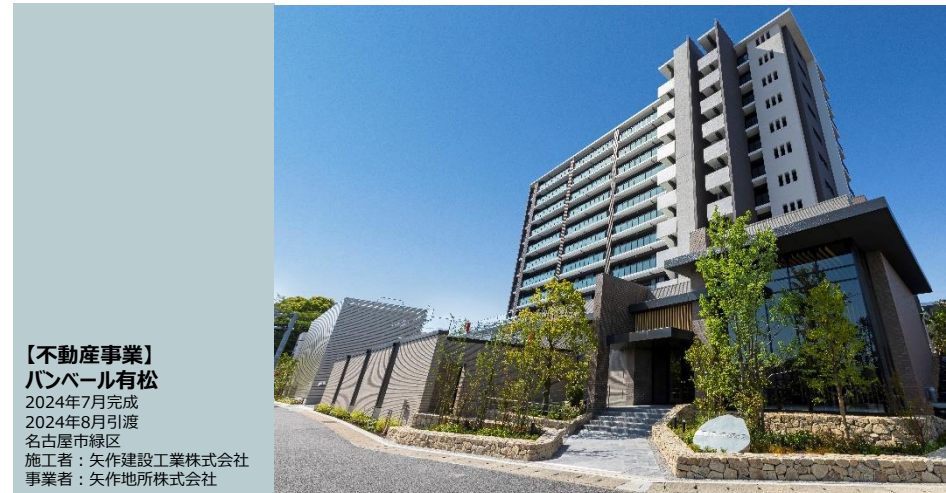
【土木工事】
武豊北インターチェンジ新設工事（その2）
2025年1月完成
愛知県知多郡武豊町
発注者：前田建設工業株式会社

■ 主な完成工事



【建築工事】
小牧北第2PDセンター新築工事
2024年8月完成
愛知県小牧市
発注者：センコー株式会社

■ 主な自社開発完成物件



【不動産事業】
バンパール有松
2024年7月完成
2024年8月引渡
名古屋市長区
施工者：矢作建設工業株式会社
事業者：矢作地所株式会社

Ⅱ

2026年3月期通期業績予想

■ 売上高

複数の大型建築工事の施工進捗により、売上高は1,680億円と、4期連続で過去最高を更新する見込み

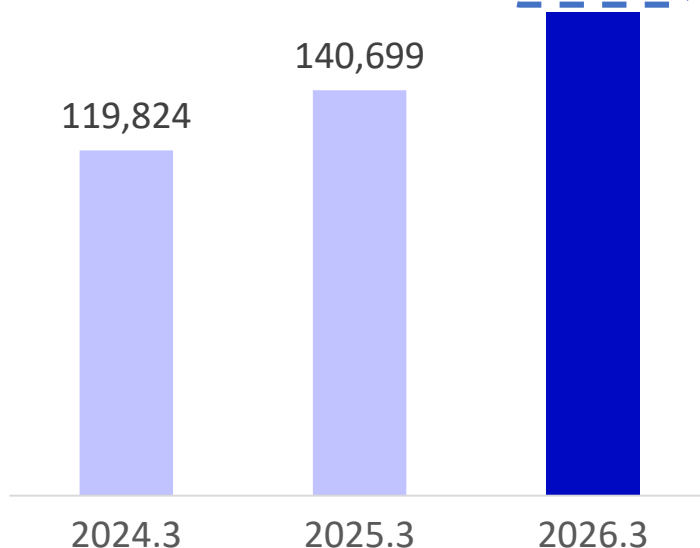
■ 利益

建設事業の増収効果により、営業利益は100億円、当期純利益は66億円となる見通しで、各利益段階で過去最高を更新するとともに、中期経営計画の数値目標「営業利益100億円」の達成を見込む

売上高（百万円）

前期比**273**億円増（**19.4%**増）

過去最高
168,000

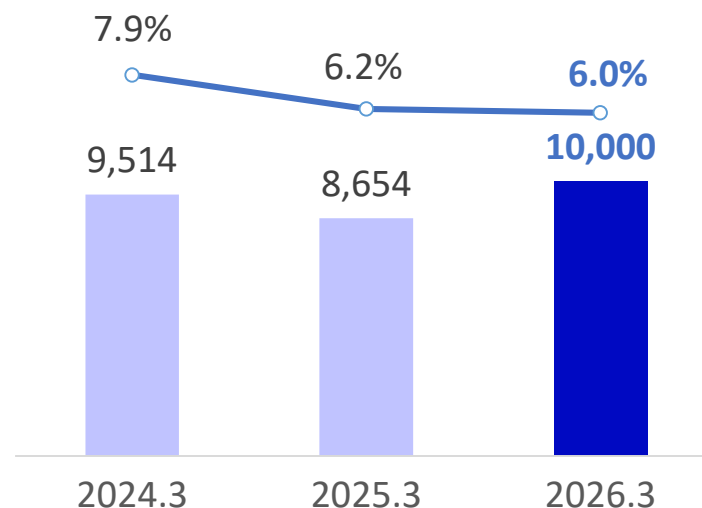


【ご参考】前期までの過去最高値：2024年3月期 119,824百万円

営業利益（百万円）

前期比**13**億円増（**15.5%**増）

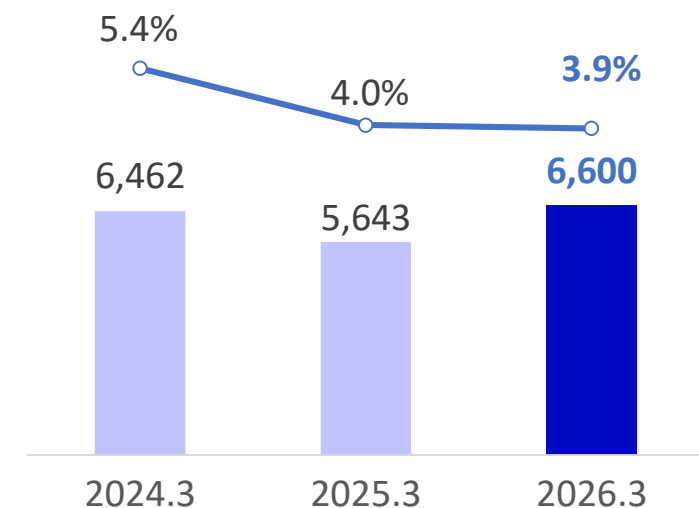
営業利益率



当期純利益（百万円）

前期比**9**億円増（**16.9%**増）

当期純利益率



2026年3月期通期予想について

2026年3月期の通期予想は、売上高、各利益段階ともに過去最高となる
売上高1,680億円（前期比273億円増）、営業利益100億円（同13億円増）、当期純利益66億円（同9億円増）を見込む

□ 2026年3月期連結予想

	2025.3 実績	2026.3 通期予想	前期比（通期）		2024.9 中間実績	2025.9 中間予想	前期比（中間）	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	140,699	168,000	27,300	19.4%	58,760	88,000	29,239	49.8%
完成工事高	118,701	150,000	31,298	26.4%	49,581	78,000	28,418	57.3%
不動産事業等売上高	21,997	18,000	▲3,997	▲18.2%	9,179	10,000	820	8.9%
売上総利益	19,416	21,500	2,083	10.7%	6,421	11,300	4,878	76.0%
（売上総利益率）	(13.8%)	(12.8%)		▲1.0pt	(10.9%)	(12.8%)		1.9pt
完成工事総利益	10,836	15,000	4,163	38.4%	3,409	8,000	4,590	134.6%
不動産事業等総利益	8,580	6,500	▲2,080	▲24.2%	3,011	3,300	288	9.6%
販売費及び一般管理費	10,762	11,500	737	6.9%	5,134	5,300	165	3.2%
営業利益	8,654	10,000	1,345	15.5%	1,286	6,000	4,713	366.2%
（営業利益率）	(6.2%)	(6.0%)		▲0.2pt	(2.2%)	(6.8%)		4.6pt
経常利益	8,616	9,900	1,283	14.9%	1,325	6,000	4,674	352.5%
（経常利益率）	(6.1%)	(5.9%)		▲0.2pt	(2.3%)	(6.8%)		4.5pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,643	6,600	956	16.9%	967	4,100	3,132	323.7%
（当期純利益率）	(4.0%)	(3.9%)		▲0.1pt	(1.6%)	(4.7%)		3.1pt

2026年3月期通期予想（セグメント別）

（単位：百万円）

	2025.3 実績	2026.3 通期予想	前期比（通期）		2024.9 中間実績	2025.9 中間予想	前期比（中間）	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	140,699	168,000	27,300	19.4%	58,760	88,000	29,239	49.8%
完成工事高	118,701	150,000	31,298	26.4%	49,581	78,000	28,418	57.3%
建築工事	86,529	111,600	25,070	29.0%	35,795	63,000	27,204	76.0%
土木工事	32,172	38,400	6,227	19.4%	13,785	15,000	1,214	8.8%
不動産事業等売上高	21,997	18,000	▲3,997	▲18.2%	9,179	10,000	820	8.9%
売上総利益	19,416	21,500	2,083	10.7%	6,421	11,300	4,878	76.0%
完成工事総利益	10,836	15,000	4,163	38.4%	3,409	8,000	4,590	134.6%
（完成工事総利益率）	(9.1%)	(10.0%)		0.9pt	(6.9%)	(10.3%)		3.4pt
建築工事	4,676	8,600	3,923	83.9%	1,218	6,000	4,781	392.4%
（建築工事利益率）	(5.4%)	(7.7%)		2.3pt	(3.4%)	(9.5%)		6.1pt
土木工事	6,159	6,400	240	3.9%	2,191	2,000	▲191	▲8.7%
（土木工事利益率）	(19.1%)	(16.7%)		▲2.4pt	(15.9%)	(13.3%)		▲2.6pt
不動産事業等総利益	8,580	6,500	▲2,080	▲24.2%	3,011	3,300	288	9.6%
（不動産事業等総利益率）	(39.0%)	(36.1%)		▲2.9pt	(32.8%)	(33.0%)		0.2pt

売上高・営業利益増減要因（対2025.3期実績）

■ 売上高

建設事業：複数の大型建築工事の施工が進捗することにより、前期実績を大きく上回る見込み

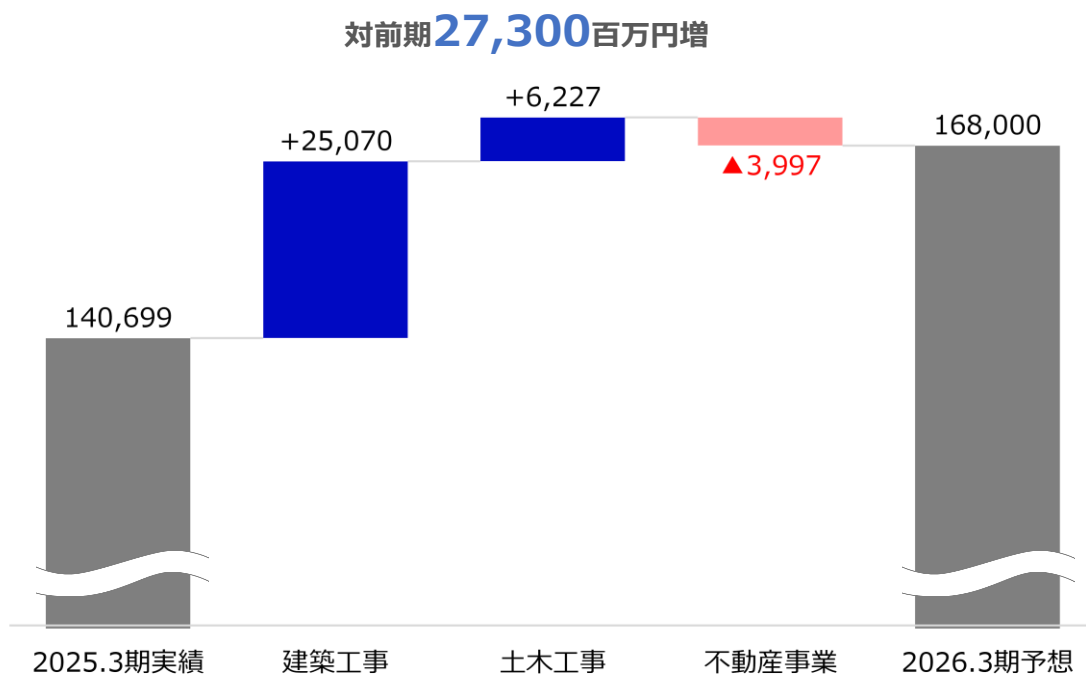
不動産事業：分譲マンション事業において、新規供給物件の減少から販売戸数が減少することで、前期実績を下回る見込み

■ 利益

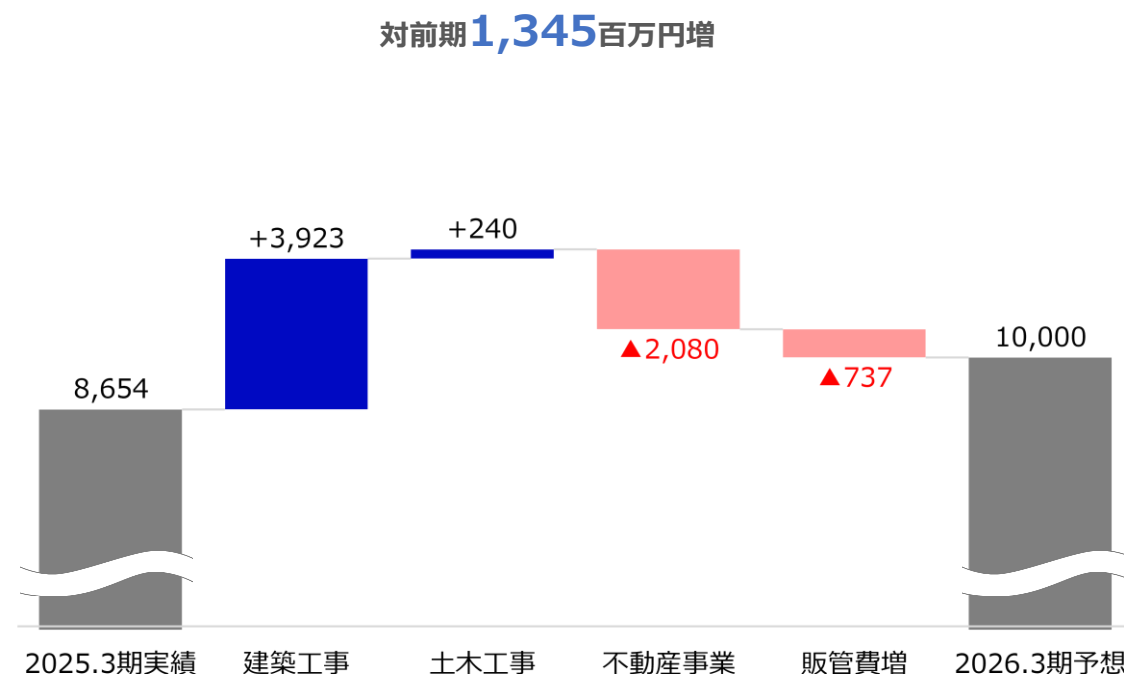
建設事業：建築工事、土木工事ともに増収となることで、前期実績を大きく上回る見込み

不動産事業：減収の影響により、前期実績を下回る見込み

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



Ⅲ

株主還元

配当方針の変更（DOE・累進配当導入）について

- 株主還元方針「継続的かつ安定的な株主還元」を一層明確にするため、短期的な利益変動の影響を受けにくい「自己資本配当率（DOE）」を導入かつ累進配当を基本とする方針に変更する
- 自己資本配当率（DOE）の目標値は5%以上

株主還元方針（変更なし）

経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、
長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、
企業収益の配分については、
継続的かつ安定的な株主還元を実施することを基本方針
とする。

配当方針（目標）の変更

変更前	配当性向 30%以上
変更後	自己資本配当率（DOE）5%以上、累進配当

※ 自己資本配当率（DOE）＝年間配当額／期中平均 自己資本

変更時期

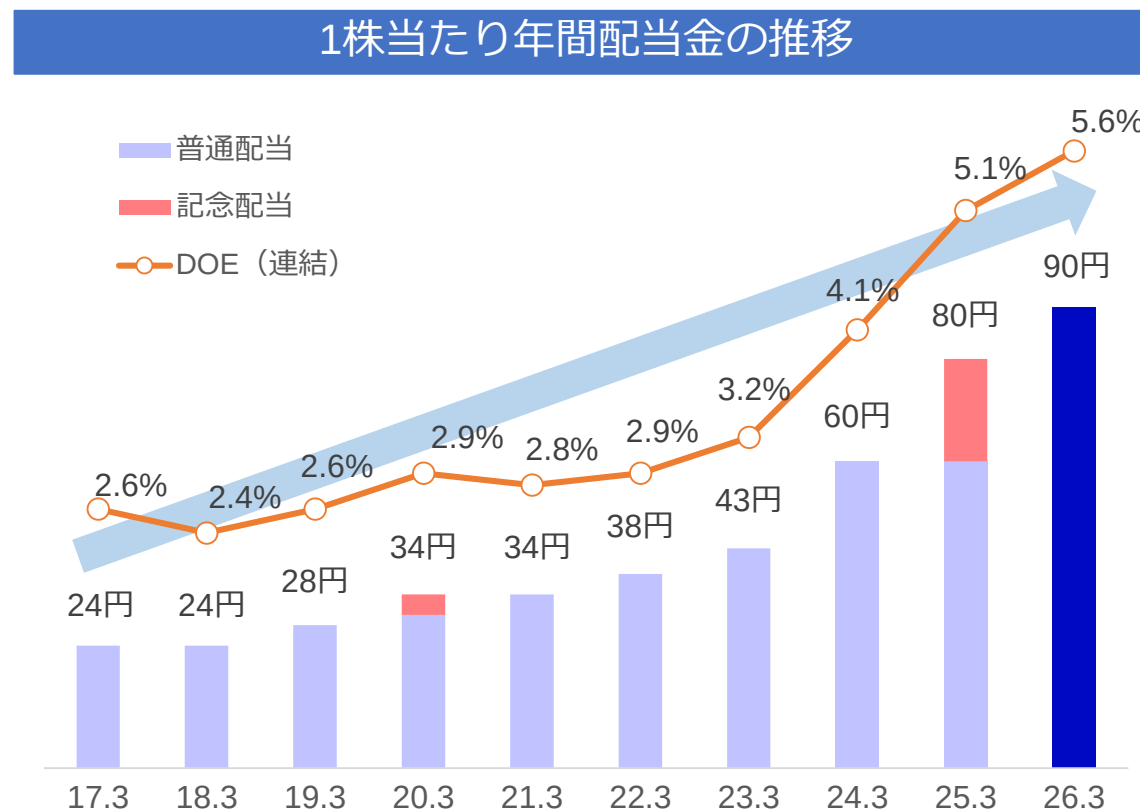
2026年3月期より適用。

- 2025年3月期の期末配当金は公表値通り40円（普通配当30円、創立75周年記念配当10円）とし、実施済み中間配当金40円（同上） と合わせ、年間配当金は80円とする
- 2026年3月期の年間配当金予想は普通配当90円（前期比10円の増配 ※ ）とし、13期連続での減配なし、5期連続の増配を見込む

※2025年3月期（前期）の1株当たり配当金80円には記念配当20円が含まれており、普通配当ベースでは30円の増配

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3 (予想)
中間配当金	17円	19円	30円	40円	45円
期末配当金	21円	24円	30円	40円	45円
年間配当金	38円	43円	60円	(※) 80円	90円
配当性向	33.9%	41.0%	39.9%	61.0%	58.7%
自己資本配当率 (DOE)	2.9%	3.2%	4.1%	5.1%	5.6%

(※) 創立75周年記念配当20円を含む。



IV

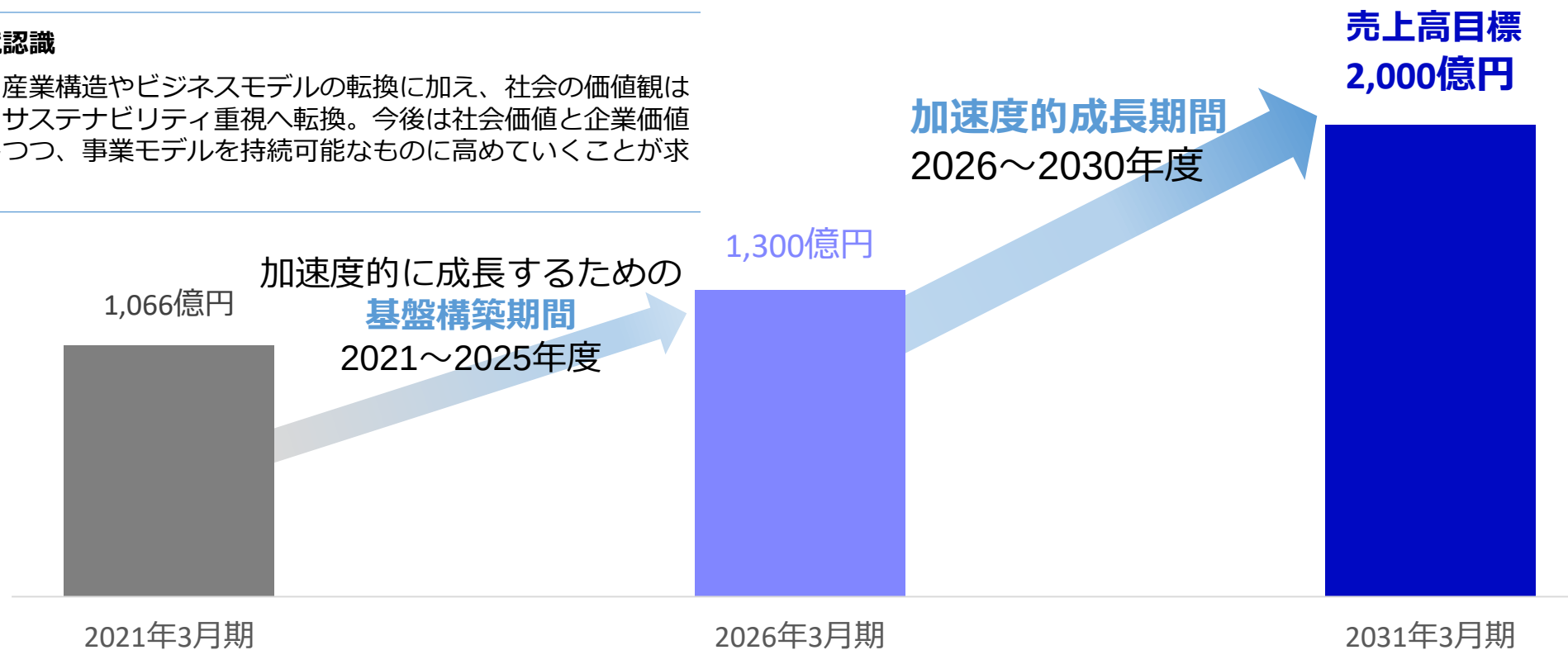
中期経営計画

2030年度の目指す姿 「課題解決&価値創造型企業」

- 顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業
- 東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業
- 売上規模としては、2,000億円程度を目指す

今後の市場環境認識

コロナ禍による産業構造やビジネスモデルの転換に加え、社会の価値観は経済性重視からサステナビリティ重視へ転換。今後は社会価値と企業価値の両方を創出しつつ、事業モデルを持続可能なものに高めていくことが求められる。



課題解決&価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「**つくる(造る・創る)力の増強**」と「**持続的成長への基盤構築**」

既存事業の深化・進化

建設事業

建築セグメント

- ・ 事業規模拡大に向けた生産体制の強化
- ・ 事業エリアの拡大／対象分野の拡張
- ・ 生産性を向上させる建設生産プロセスの改革
- ・ 新規技術・サービスの開発／技術・ノウハウの習得
- ・ 安全・品質レベルの向上と管理体制の強化

土木セグメント

新規分野・領域の探索・開拓

不動産事業

不動産セグメント

- ・ 東海圏を中心に市場ニーズに即した産業、住宅用地の開発、販売
- ・ リニア経済圏での開発エリアの拡大
- ・ 官有地活用事業等の開発ソリューションの拡充
- ・ メンテナンスやストックビジネス、フィービジネスなどによる領域拡大

全社

- ・ 企画提案力の強化／プロジェクト推進力の強化
- ・ 魅力的で働きがいのある職場環境の整備
- ・ 様々なパートナーとの価値共創
- ・ SDGsへの取組み推進（SDGs宣言）

成長を支える経営基盤の確立

中期経営計画数値目標及び進捗（2021年度～2025年度）

■ 売上高

不動産開発に伴う建築受注の増加や、大型工事への積極的な取り組みにより、売上高は中期経営計画の数値目標（1,300億円）を大幅に上回る見込み

■ 利益

計画策定時には想定していなかった資材費や労務費の急騰があったものの、大幅な増収効果により、営業利益は中期経営計画の数値目標（100億円）を確保する見込み

◆ 中期経営計画最終年度(2026.3)目標

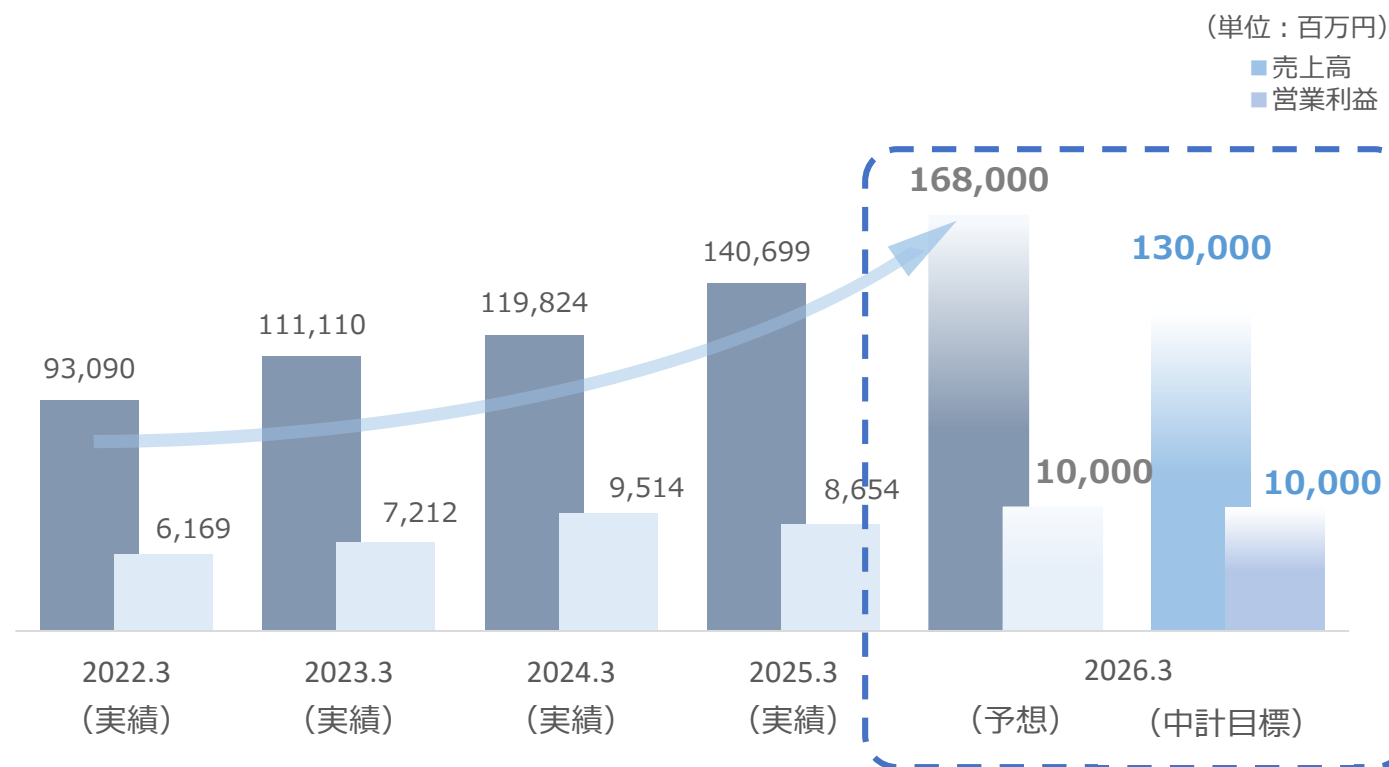
□ 連結売上高 : 1,300億円

□ 連結営業利益 : 100億円

◆ 2026.3期通期予想

□ 連結売上高 : 1,680億円

□ 連結営業利益 : 100億円



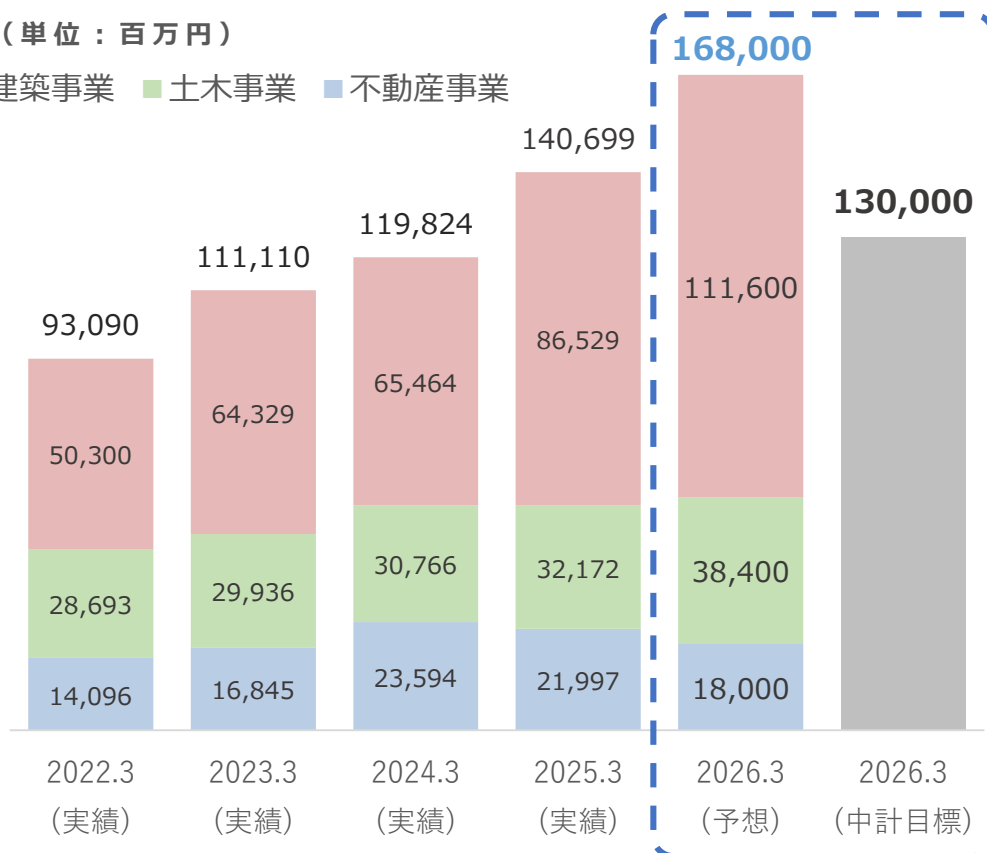
中期経営計画数値目標及び進捗（2021年度～2025年度）

建築事業・土木事業・不動産事業のいずれも順調に進捗し、利益面においてもバランスの取れた事業ポートフォリオを実現

□セグメント別売上高の推移

（単位：百万円）

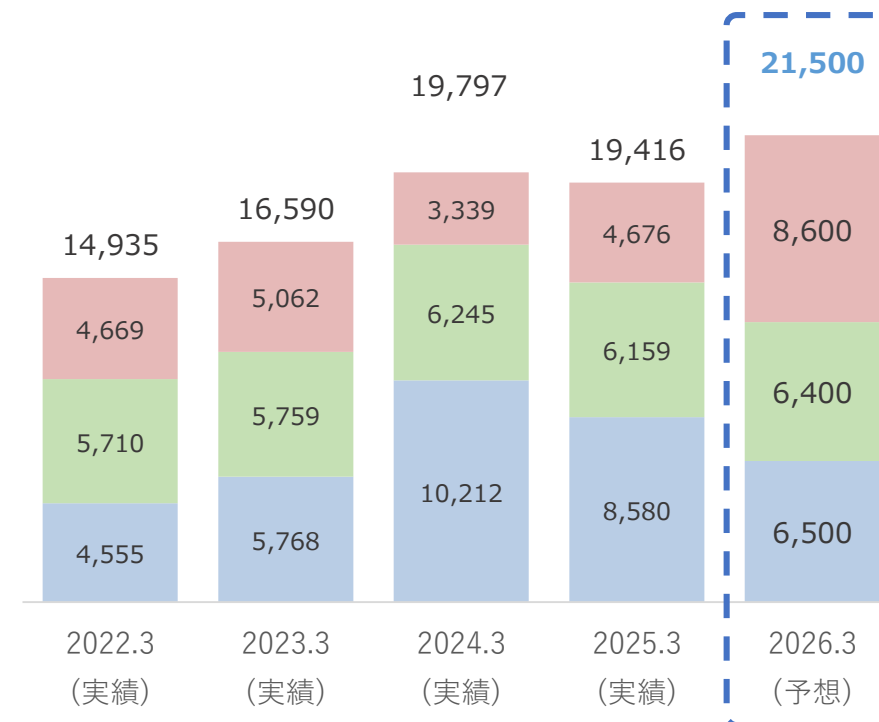
■ 建築事業 ■ 土木事業 ■ 不動産事業



□セグメント別売上総利益の推移

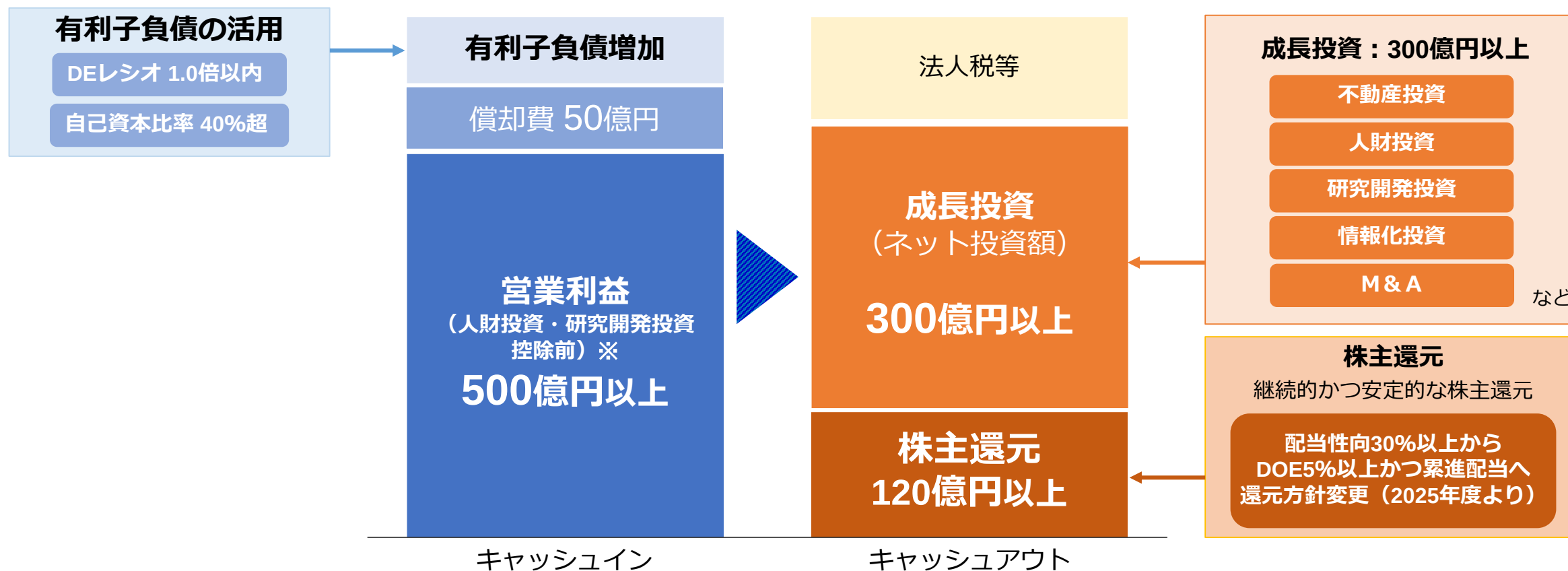
（単位：百万円）

■ 建築事業 ■ 土木事業 ■ 不動産事業



獲得した利益に加え、財務の健全性が維持できる範囲内で有利子負債を活用、
将来の成長投資と株主還元キャッシュを適切に配分する

キャッシュ配分方針 (2021年度～2025年度)



※ 営業利益は、期間経費として処理される成長投資（人財投資・研究開発投資等）の控除前

2030年度の目指す姿の実現に向けた基盤構築のため、5年間で約300億円（年平均60億円）の成長投資を計画
ここまで4年間の投資実績は約350億円と、計画を大きく上回る（年平均87億円）

成長投資分野				
不動産投資	研究開発投資	人財投資	情報化投資	M & A
前中期経営計画期間 (実績)	現中期経営計画期間 (計画)		2025年3月期までの進捗 (実績)	
3年間	5年間		4年間	
- 総額 160億円 - 年平均 53億円	- 総額 約300億円 - 年平均 60億円 (13%up)		不動産投資を中心に 計画を大きく上回る投資を実施 - 総額 約350億円 - 年平均 87億円	

産業用地への不動産投資を強化し、不動産事業のさらなる拡大を目指す ～複数プロジェクトの同時推進により、安定した収益基盤の確立を図る～

●産業用地開発のプロジェクト進捗（抜粋）

開発エリア	規模	現中期経営計画					次期中期経営計画 (2026年度～2030年度)
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
		実績					
① 東海地方	小						
② 関西地方	小						
③ 関東地方	小						
④ 大府東海開発PJ	大						
⑤ 東海地方	小						
⑥ 東海地方	中						
⑦ 東海地方	大						
⑧ 東海地方	小						
⑨ 東海地方	中						
⑩ 東海地方	大						
単年度：投資額（億円）		75	57	55	49	—	次期中期経営計画にて策定予定
累 計：投資額（億円）		75	132	187	236	—	

●産業用地開発の流れ



●規模は投資額に応じて記載

- 小・・・20億円未満
- 中・・・20億円以上～100億円未満
- 大・・・100億円以上

現中期経営計画期間中における開発実績 (2021年度～2024年度)

総投資額： **236億円**

→産業用地開発を中心に不動産投資を実施

不動産累計売上高： **約300億円**

→不動産投資は、将来の収益貢献にとどまらず、現中期経営計画期間中の売上計上や投下資金の回収によって、安定的なキャッシュフローを生み出し、新たな投資原資の創出にもつながる。

開発推進中面積： **30万坪以上**

→2026年度以降の不動産売上に寄与

※本スケジュールは現時点における計画であり、今後、開発の進捗や外部環境等により変更が生じる可能性があります。

研究開発投資

市場の二一ズを起点に、顧客に価値を届ける 実証的研究開発を推進

- 【実績】・RCS構造の改良（適用可能な鉄骨規格の拡大など）
・パンウォール工法の信頼性向上
（第三者機関評価取得、耐震性・耐冷害性の検証など）
- 【今後】・ターゲット市場（大型物件・超高層物件・官庁）におけるコスト競争力強化、生産性向上、省人化・省力化に資する研究開発の推進

※RCS構造：柱を鉄筋コンクリート造、梁を鉄骨造とした混合構法で、物流施設や工場など、床に重いものが載る建物や、柱が少ない大空間を必要とする建物に適した構造

※パンウォール工法：当社独自の地山補強土工法

情報化投資

建設プロセスの生産性向上と働き方改革を推進

- 【実績】・ITインフラの再整備 ・情報セキュリティの強化
・働き方改革の推進（BIM・CIMなどのICT利用促進による業務効率化）
- 【今後】・引き続きBIM・CIMなどのICT利用促進による建設プロセスの改善と働き方改革の推進
・AIなどのデジタル技術を活用した業務効率化、提案力強化の推進

※BIM：建築分野における情報管理手法で、建物の3Dモデルに加え、構造・設備・材料・工期・コストなどの情報を一元化し、建築の企画から設計、施工、維持管理までを効率化する取組み【Building Information Modeling】

※CIM：土木分野における情報管理手法で、BIM同様、3Dモデルや関連情報を活用し、建設プロジェクトを効率化・高度化する取組み【Construction Information Modeling】

人財投資

「選ばれる会社、働き続けたい会社」を目指す

- 【実績】・新人事制度の導入及びベースアップなどによる処遇改善
・マネジメント改革の推進（マネジメント研修の実施など）
・社内研修の充実
・採用活動の強化（女性技術者・外国籍人財の獲得など）
- 【今後】・事業拡大に向けた中堅建築技術者の獲得
・女性リーダー・外国籍リーダーの育成・創出
・従業員が心身両面で健康に働ける環境整備

M & A

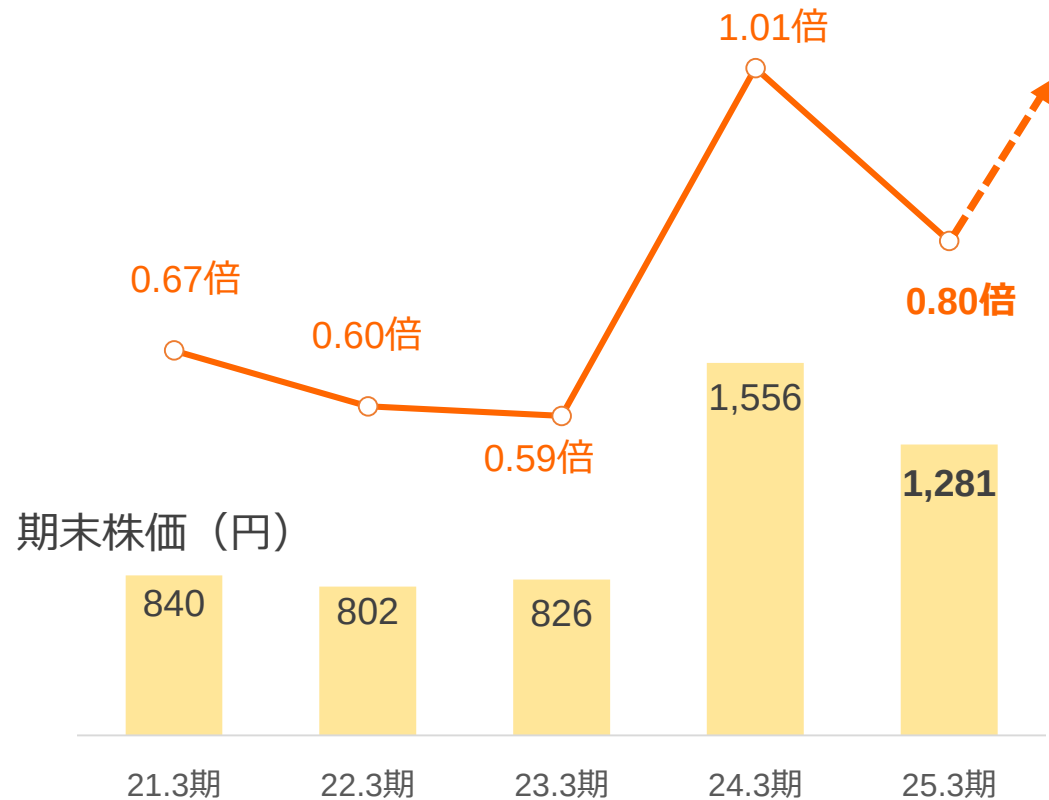
持続的な成長と事業規模拡大に向け、 積極的に検討・推進

- 【実績】・2023年3月 北和建設株式会社に対するM&Aを実施
（京都を中心とした関西圏の営業基盤に強みを持つ同社を子会社化することで、商圏拡大など多くの相乗効果を実現）
- 【今後】・リニア経済圏への事業エリア拡大、供給力（施工キャパシティ）の増強などに向け、積極的に検討

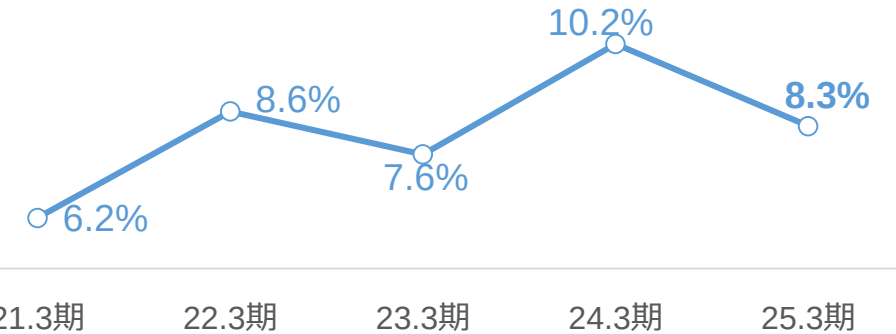
資本コストと資本収益性の現状分析

2025.2に実施した株式売出しの影響もあり、2025.3期末においてはP B R 1 倍割れの状況
資本コストや株価を意識した経営の推進により、早期のP B R 1 倍回復を目指す

P B R（株価純資産倍率）の推移



R O E（自己資本利益率）の推移



=

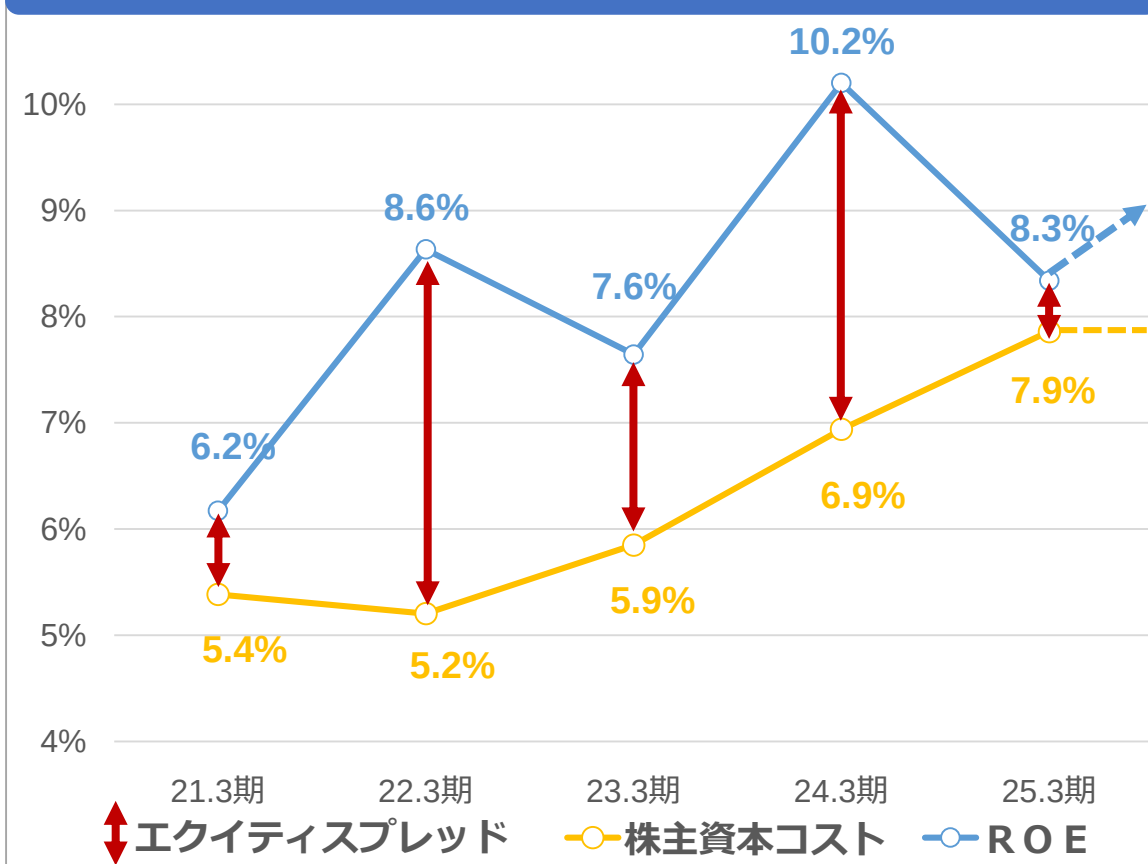
×

P E R（株価収益率）の推移

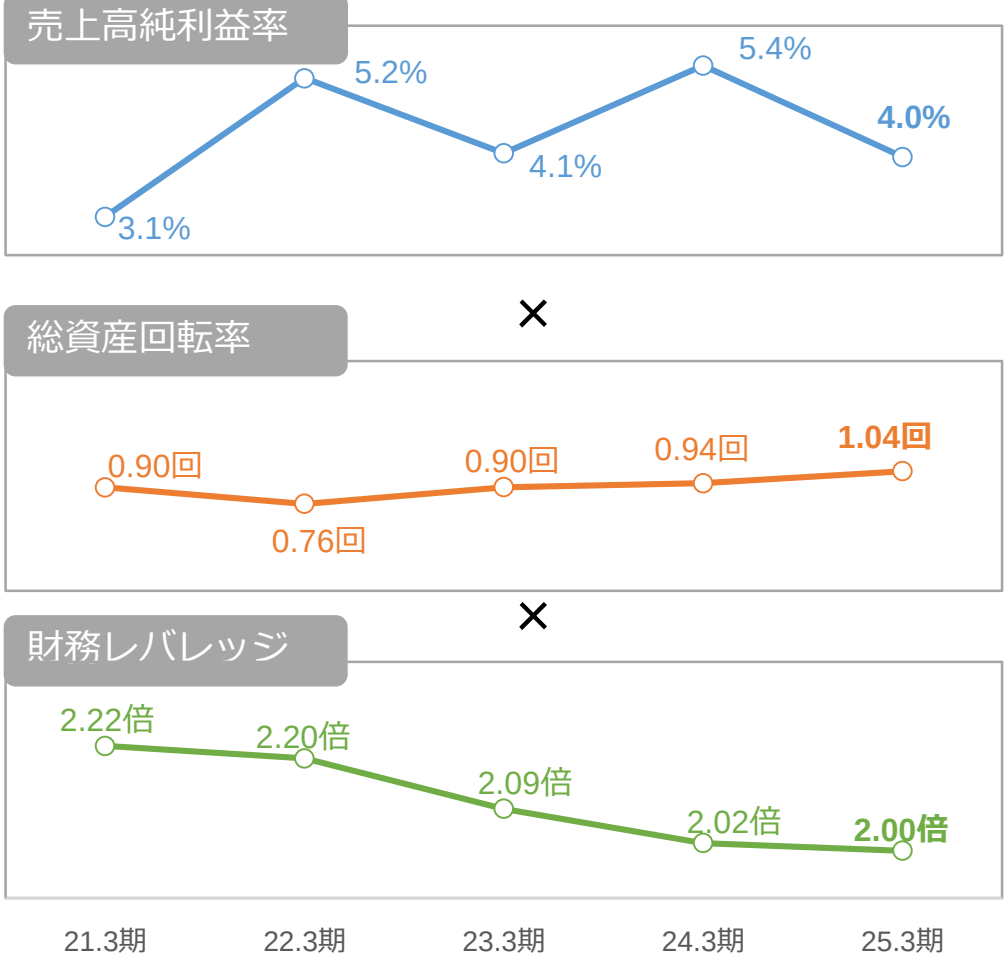


当社の資本収益性（ROE）は株主資本コストを上回る水準にあるも、その差（スプレッド）は減少傾向
ROE向上によるスプレッド（ROEと株主資本コストの差）の拡大を目指す

エクイティスプレッド（ROE－株主資本コスト）の推移



ROE



スプレッドの拡大（＝継続的な超過リターン創出）とP E Rの改善（＝エンゲージメントを通じた市場評価の獲得）に向けた取り組みを強化し、企業価値の最大化（＝P B R 1倍超）を実現する

企業価値最大化

企業価値向上ドライバー

スプレッド拡大

利益成長

資本効率向上

株主還元
財務レバレッジ最適化

P E R 改善

主な取り組み内容

＝継続的な超過リターン創出

成長戦略

- ・ 中期経営計画の
着実な達成

2025年度計画値
売上高：1,300億円
営業利益：100億円

2025年度業績予想
売上高：1,680億円
営業利益：100億円

財務・
資本戦略

- ・ 現預金の活用 — 成長投資と株主還元の最適な配分
- ・ 保有資産の見直し
- ・ 借入金の活用
- ・ 株主還元の強化 — DOE・累進配当導入（2025年度より）

I R 戦略

- ・ I R、S R活動の強化
 - ・ 情報開示の拡充・高度化
- ＝エンゲージメントを通じた
市場評価の獲得

更なる企業価値の向上を目的に、流動性の改善策として売出しを実施

売出し実施前の出来高回転率は15%程度であり、流動性が低く投資対象となりにくい状況

売出しの概要

株式数：8,809,700株（発行済み株式比19.7%） ※OA含む

売出人：りそな銀行、三菱UFJ銀行、山田商事、
横浜銀行、三井住友銀行、愛知銀行、
豊田信用金庫、損保ジャパン、
鹿児島銀行、十六銀行、大垣共立銀行、
三井住友信託銀行、名古屋銀行 計13社

売出価格：10,164百万円（@1,154円） ※OA含む

決議日：2025年2月14日

条件決定日：2025年2月25日

受渡日：2025年3月4日

※OA：オーバーアロットメント

売出し実施による効果

- ・ 出来高回転率（約15%※2 → 約327%※3へ）
機関投資家も投資家対象に
- ・ 浮動株の増加（約40% → 約60%へ）
次期TOPIXでの継続採用が視野に
- ・ 日次売買代金は約16倍へ大幅増加
50百万円※2 → 784百万円※3
- ・ 投資家層の拡大
株主数 7,263名（2024.3） → 20,482名（2025.3）

※1 出来高回転率、浮動株比率、日次売買代金は当社算出

※2 2024.10.2～2025.2.14平均より算出（売出し決議前平均）

※3 2025.2.17～2025.5.23平均より算出（売出し決議後平均）



V

FACT SHEET

連結業績の推移（5年分）並びに計画

（単位：百万円）

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3計画
売上高	106,615	93,090	111,110	119,824	140,699	168,000
（対前期比増減率）	(18.3%)	(▲12.7%)	(19.4%)	(7.8%)	(17.4%)	(19.4%)
営業利益	7,362	6,169	7,212	9,514	8,654	10,000
（対前期比増減率）	(▲5.2%)	(▲16.2%)	(16.9%)	(31.9%)	(▲9.0%)	(15.5%)
経常利益	7,445	6,174	7,259	9,588	8,616	9,900
（対前期比増減率）	(▲4.9%)	(▲17.1%)	(17.6%)	(32.1%)	(▲10.1%)	(14.9%)
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,292	4,842	4,508	6,462	5,643	6,600
（対前期比増減率）	(▲36.2%)	(47.1%)	(▲6.9%)	(43.4%)	(▲12.7%)	(16.9%)

□ <ご参考>

過去最高値

◎売上高

2025年3月期

【ご参考】前期までの過去最高値 2024年3月期

140,699百万円

119,824百万円

◎営業利益

2024年3月期

9,514百万円

◎経常利益

2024年3月期

9,588百万円

◎親会社株主に帰属する

2024年3月期

6,462百万円

当期純利益

連結子会社の状況（2025年3月31日現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の 売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	9,899
矢作ビル&ライフ(株)	名古屋市東区	400	3月	マンション・ビル管理事業、建築事業	5,214
ヤハギ緑化(株)	名古屋市東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	3,243
(株)テクノサポート	名古屋市東区	50	3月	パンウォール（補強土壁工法）事業、ピタコラム（外付耐震補強工法）事業、建設工事、技術開発、試験体製作	1,295
ヤハギ道路(株)	愛知県豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	7,958
南信高森開発(株)	長野県下伊那郡 高森町	50	3月	ゴルフ場経営（高森カントリークラブ）	309
北和建設(株)	京都市下京区	85	3月	建築事業	6,926
南知多未来 パートナーズ(株)	愛知県知多郡 南知多町	30	3月	師崎港観光センター周辺整備運営事業	695

（注）1. 矢作地所(株)、矢作ビル&ライフ(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、南信高森開発(株)、北和建設(株)の7社は、全て矢作建設工業(株)の100%子会社である（南信高森開発(株)については、間接所有分が69%である）。

2. 南知多未来パートナーズ(株)は、議決権の66.7%を間接所有する矢作建設工業(株)の子会社である。

受注高、売上高、次期繰越高（連結）

（単位：百万円）

区分			受注高				売上高				次期繰越高			
			2024.3	2025.3	前期比		2024.3	2025.3	前期比		2024.3	2025.3	前期比	
			実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率
工事	建築	官庁	1,717	20	▲ 1,697	—	113	1,613	1,499	—	1,632	39	▲ 1,592	▲97.6%
		民間	100,288	102,979	2,691	2.7%	65,350	84,916	19,565	29.9%	101,539	119,603	18,063	17.8%
		計	102,006	103,000	994	1.0%	65,464	86,529	21,064	32.2%	103,171	119,643	16,471	16.0%
	土木	官庁	17,531	17,292	▲ 238	▲1.4%	12,249	12,361	112	0.9%	18,147	23,077	4,930	27.2%
		民間	15,427	25,889	10,462	67.8%	18,516	19,810	1,293	7.0%	16,858	(22,937) 21,264	4,406	26.1%
		計	32,958	43,182	10,223	31.0%	30,766	32,172	1,406	4.6%	35,005	(46,015) 44,342	9,336	26.7%
		官庁	19,249	17,312	▲ 1,936	▲10.1%	12,363	13,975	1,611	13.0%	19,779	23,117	3,337	16.9%
		民間	115,716	128,869	13,153	11.4%	83,867	104,726	20,859	24.9%	118,397	(142,541) 140,868	22,470	19.0%
		合計	134,965	146,182	11,217	8.3%	96,230	118,701	22,471	23.4%	138,177	(165,658) 163,985	25,807	18.7%
	不動産事業等						23,594	21,997	▲ 1,597	▲6.8%				
合計							119,824	140,699	20,874	17.4%				

（注）経済情勢の変化等により事業計画が変更、中止となった工事（受注高1,673百万円）について、次期繰越高から控除している。（）内は控除前の金額である。

株価・出来高推移 (2019年4月1日～2025年5月23日)



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。